

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,053,154	流動負債	316,929
現金及び預金	28,918	買掛金	88,264
売掛金	327,237	未払金	15,059
商品	8,134	未払費用	55,305
貯蔵品	1,819	未払法人税等	12,805
前払金	4,653	未払消費税等	18,104
繰延税金資産	54,856	前受金	5,535
未収入金	1,549	預り金	5,996
預け金	621,680	賞与引当金	115,858
その他	6,259		
貸倒引当金	△ 1,952		
固定資産	169,243	固定負債	159,223
有形固定資産	95,385	退職給付引当金	152,773
建物	70,473	役員退職慰労引当金	6,450
構築物	4,500		
機械及び装置	531	負債合計	476,152
工具、器具及び備品	19,880	(純資産の部)	
		株主資本	746,245
		資本金	20,000
無形固定資産	683	利益剰余金	726,245
電話加入権	683	利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	721,245
投資その他の資産	73,174	事業補償積立金	200,000
投資有価証券	3,300	繰越利益剰余金	521,245
出資金	10		
繰延税金資産	69,562	純資産合計	746,245
その他	302		
資産合計	1,222,397	負債及び純資産合計	1,222,397

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 注記事項

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券  
    時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

    商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産 ----- 定率法

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

    所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

### II. 当期純損益

    当期純利益

    62,643千円